

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

1 ■事務事業の概要

1 - 1 事務事業の名称	未接続世帯の削減事業									
1 - 2 担当	部	経済建設部	課 又は施設	下水道課	係	維持業務係	評価票作成者	維持担当係長	袁手和幸	
1 - 3 総合計画における施策の体系	節	生活環境			基本施策	下水道		コード	1—2—6	
		「安全・安心で、うるおいのあるまちづくり」			単位施策(中)	公共下水道の促進		コード	1—2—6—1	
	項	水と緑の環境づくり			単位施策(小)	未接続世帯の削減		コード	1—2—6—1—2	
1 - 4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	1,679世帯(H18.3.31)		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)		未接続世帯の削減を図り、公共下水道の促進、また生活環境向上に役立てる。				
1 - 5 事務事業の内容	未接続世帯を対象に、毎年文書にて接続依頼をし、また個別訪問を実施し、下水接続の増加を図る									

2 ■事務事業実施の状況

2 - 1 事務事業の実施における基本認識	平成18年度	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み 地域を絞り、個別訪問を実施、未接続世帯の削減に努めた	社会状況等の事務事業がおかれる環境把握 未接続世帯の削減を図り、供用開始区域内の生活環境の向上が望まれる。	市民ニーズの認識 未接続世帯が削減されることにより、生活環境の改善が図られ、経費負担の公平性が保たれる。							
	平成19年度	未接続世帯を対象に、毎年行っている文書にて接続依頼を実施、未接続世帯の削減に努めた。	〃	〃							
	平成20年度	未接続世帯の調査資料を作成し、個別訪問の準備をした。	〃	〃							
	平成21年度	建築確認等を参考に現地調査を実施、	〃	〃							
	平成22年度	未接続世帯を削減し、生活環境の改善・向上や経費負担の公平性を保つため、建築確認等を参考に調査を実施した。									
	平成23年度										
	平成24年度										
	平成25年度										
	平成26年度										
	平成27年度										
2 - 2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明						
	未接続世帯数(世帯)		1,139(世帯)	669(世帯)	未接続世帯の削減として、未接続世帯数とした1,679世帯（H18.3.31）を今後、669世帯まで削減をめざす						
2 - 3 成果指標に係る活動実績とコストの推移（アウトプット分析）		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	活動実績a（単位）	600(世帯)	752(世帯)	1,041	982	842					
	直接事業費b（千円）	65	60	0	0	0					
	人件費c（千円）	559	556	552	552	522					
	合計コストd（b＋c）（千円）	624	616	552	552	522					
	単位コストd／a（千円）	1世帯当たり1.04	1世帯当たり0.82	1世帯当たり0.53	1世帯当たり0.56	1世帯当たり0.62	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績（活動数値）の補足説明 → 未接続世帯の削減のために、文書、個別訪問をした。 文書の郵送料、人件費は約1ヶ月とし算出 H20年度は未接続世帯の調査資料を作成、個別訪問に備えた。未接続世帯1,041 1,172-131（ます設置数）=1,041

2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	指標対応実績（世帯）	1,394	1,172	1,041	982	842					
	後期目標値に対する達成度（％）	32.8	53.5	65.5	70.9	83.9					

3 ■ 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果 （アウトカム自己分析）		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	単年度 担当課評価	A	A	A	A	A					

- 4段階評価結果

A：上位目的である施策に貢献しているので継続する
B：事務事業の実施手法や環境（予算的・人的）に改善が必要
C：縮小等、事務事業としての見直しが必要
D：事務事業の廃止が相当
- 判断の基準

必要性（必要な事務事業であるか）
公共性（公が実施する意味があるか）
妥当性（ニーズに対して投入が適正か）
効率性（結果に至る活動に無駄はないか）
有効性（活動の結果が上位の目的に貢献しているか）
市民満足度（事務事業が対象にしている市民を満足させているか）

3 - 2 評価の内容		今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
	平成18年度	従来どおりの未接続者への文書発送だけでなく、個別訪問等、下水接続へ向けた取組みを検討。	区域を分けて、個別訪問を実施し、成果を数的に把握、今後の活動資料としたい。	従来、通知文書だけであったが、個別訪問を実施し、新たな方向へ一歩踏み出した。
	平成19年度	〃	〃	従来どおりの通知文書だけで、個別訪問ができなかった。
	平成20年度	未接続世帯資料、ファイルを整理したため、今後はこのファイルを基に確実な作業が可能。	このファイルを基に、区域を分けて、個別訪問を実施し、成果を数的に把握、今後の活動資料としたい。	維持担当では未接続通知をださなかったが、業務係のほうで、未接続世帯資料を作成、ファイルを整理したため、今後の未接続世帯削減におおいに役立つ。
	平成21年度	〃	〃	〃
	平成22年度	業務係が作成した未接続世帯の資料を活用し、対象区域を個別訪問した。これらの成果を数値化し今後の資料として活用する。		
	平成23年度			
	平成24年度			
	平成25年度			
	平成26年度			
	平成27年度			

4 ■ 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
	平成18年度	A	継続して事業を進めること。
	平成19年度	B	未接続世帯の確認を徹底し、個別の訪問等により接続率の向上を図ること。
	平成20年度	A	継続して事業を進めること。
	平成21年度	A	継続して事業を進めること。
	平成22年度	A	継続して事業を進めること。
	平成23年度		
	平成24年度		
	平成25年度		
	平成26年度		
	平成27年度		